

党として責任ある調査を 日本共産党

国会議員 接点179人

自民党は8日、党所属国会議員379人中179人が統一協会と関係を持っていた「点検」結果を発表しました。割合は47.2%。茂木幹事長は、組織的関係は一切ないと強調しますが、「笑止千万」（共産党・小池晃書記局長）です。



自民党が8日に公表した同党所属国会議員と統一協会の接点を集計したリスト=共産党ホームページより



岸田文雄首相=8日、衆院議運委

安倍氏との関係 解明必要

安倍派（清和会）は、自民党の中でも統一協会との関係が最も深く、所属議員は氏名を公表された121人のうち31人と4分の1にのぼります。安倍氏自身、統一協会の「広告塔」の役割を果たし、選挙応援の司令塔になるなど、協会との癒着の頂点に立つ人物ですが、点検の対象外です。

安部派元会長の細田衆院議長は、統一協会の関連団体であいさつただけでなく、関係団体の名誉会長ですが、これも対象外。これではまともな点検にもなりません。議員個人任せでなく、党として責任をもって調査・発表することが必要です。



安倍元首相

半世紀にわたる癒着 調査せよ

日本共産党の志位和夫委員長は8日の記者会見で、自民党の「点検」結果に関わって「自民党と統一協会、国際勝共連合との癒着関係は半世紀にわたる。半世紀の歴史にさかのぼって全面的な調査

が会見
志位委員長

を」と強調。安倍氏についても、ズブズブの関係があったとして「『亡くなったから限界がある』と逃げるのではなく、しっかりした調査を自民党として責任をもって全面的に行う必要がある」と述べました。

6・7波の反省ふまえ

コロナ対策の体制強化を

田村政策委員 長が会見

共産党の田村智子政策委員長は9日の記者会見で、政府の新型コロナ対策本部



記者会見する田村氏

が示した「政策の考え方」について「第6・7波で起きた医療崩壊を直視していない。成り行き任せへの反省もない」と批判。冬の感染拡大期に向け医療体制強化を求めました。

政策転換の柱である「全数把握の全国一律見直し」については、「発生届け」の対象とリンクさせ、発熱外来を受診する対象も高齢者・基礎疾患のある人などに絞り、「症状が軽い」人は医療を受けなくていいという仕組みだと指摘。発熱外来をどれだけ増やすかなど、医療体制強化の具体策は検討もされていない、と批判しました。